

## 第10回行政手続部会終了後記者会見録

1. 日時：平成31年2月26日（火）
2. 場所：合同庁舎4号館12階共用1202会議室

○司会 それでは、第10回「行政手続部会」の記者会見を行いたいと思います。

会見は、内閣府規制改革推進室参事官の石崎及び谷輪が行います。

それでは、お願いいたします。

○石崎参事官 それでは、本日の行政手続部会ですけれども、最初のページの左側を見ていただければわかるとおり、本日は3つのテーマ「徳島県における行政手続コスト削減の取組」。それから「個人事業主の事業承継について」の国土交通省からのヒアリング。それから「中小企業・小規模事業者を対象とする補助金について」の農水省、経産省からのヒアリング、その3点でありました。

最初の点につきましては、本日、徳島県知事、飯泉知事にプレゼンをいただきまして、それが資料1であります。「徳島県における行政手続コスト削減の取組」。

ページをめくっていただきますと、少し飛ばしまして、2ページのあたりからが、徳島県での行政手続の簡素化の特徴的な取組で、AIの利活用ということであります。

1つは、FAQ応答システムというのをAIを活用して、民泊導入のサポートですとか、阿波おどりコンシェルジュとか、要すれば、役所が閉まっている時間、書いてありますとおり、32パーセントとか21パーセントとか、役所が閉まっている時間でも対応ができる。

それから、割と機械でやっているのに、質問に対して高い回答率が得られているということで、それについて、今年度から食の安心・安全とか、消費生活とか、いろんなところにAIでのFAQ応答システムを拡張していこうとしていると。

3ページで、今回の記者会見みたいなあれですけれども、知事の定例記者会見について、これまで職員が文字起こしをしていたのをAIで文字起こしをして、さらに審議会の会議の議事録などにも利用拡大して、ホームページ掲載までの所要時間、今まで5日ぐらい掛かっていたのが、3時間でできるようになったということで、公開までの短縮時間でいうと、9割以上の時間が短縮したと。

それから、記者会見ですとか、審議会の会議録などについても分量的に8割とか5割とか2割とか自由に要約を行うことができる。

その次の4ページですけれども、RPAの利活用、RPAとは要すればロボットテクノロジーですけれども、それでもって会計事務を自動化するですとか、それでの削減率が92%のコスト削減率になってきたと。

それについて本格的に、今後、実装を目指して県庁の中の全庁的な展開にしていく。

その次の5ページですけれども、今後の対応として、これまでも工事の検査業務でデー

タ活用などをしていたわけですが、届出、許認可、補助金等の給付業務、こういったものに対してワンスオンリーの実現、押印省略、添付書類の削減というのをやっていくということです。

6 ページですが、今、お話ししたまとめですが、徳島県が新技術を活用して行政手続の簡素化にAI、RPA、単なるオンラインだけではなくて、窓口訪問不要、24時間対応、レスポンス短縮というのをやって、県民事業者の利便性の向上と行政側の働き方改革というのを実現して、行政手続コストの削減を実現していくと、そんなプレゼンがございました。

その次が、建設業の事業承継の手続の簡素化でありまして、資料2-1からでありますけれども、あらかじめ手続部会の委員と御相談の上、論点メモというのを投げております。

処理期間をできるだけ法改正後に短くしてほしいですとか、個人事業主にとって相続規定を設けて、相続開始のときから切れ目なく、要するに相続の手続をやっている間に、一度許認可が切れてしまうということなく、切れ目なく行えるようにしていただきたいですとか、個別の審査事項、チェック事項について、さらに簡素化できるかという御提案をしております。

回答については、資料2-2からでありまして、例えば、許認可の審査期間を短くするという点に関しては、そういった事業者負担を軽減する方向で定めていきたいですとか、2 ページですが、さっき申し上げました、要すれば、個人事業主の事業者さんがお亡くなりになると許可が途切れてしまうわけですが、そうではなくて、相続による許認可手続を行っている間も、切れ目なく事業ができるような仕組みにするですとか、3 ページですと、それぞれの個別の手続について簡素化できるものについては、チェック項目について簡素化できるものについては回答をいただいております。

その次ですが、資料3でありますけれども、農水省のプレゼンペーパー、2 ページですが、農水省では、農林漁業者のために共通の申請システムというのを作って、許認可ですとか、補助金ですとか、そういったオンライン申請が、その共通申請サービスでできる、それから、そこで得たデータについてもデータ基盤として活用していく、そういった説明がありました。

次の3 ページですが、経産省のほうでも補助金共通システムというのを作って、主に事業者向けの申請システムですが、それと農水省の共通申請システム、これについて、できるだけ連携してやっていくということで、ログインの方法として、法人共通認証基盤を用いて、単一のID/パスワードで農水省のシステムでも同じID/パスワードでログインして、連携してできるようにしていくという説明がございました。

とりあえず、きょうの御説明としては、以上であります。

○司会 それでは、質問をお受けしたいと思います。

御質問のある方は、挙手の上、当てられましたら、お名前と御所属を言っていただいて御質問をお願いします。

○記者 テレビ朝日のマツモトといいます。

今の最後に御説明された共通申請サービスのところは、これまで経産省は、もともとそういうものがあって、農水はなかったのだけれども、新たに作る際に、この経産省と共通のものにするという理解でよろしいですか。

○石崎参事官 はい。経産省のほうは1年ぐらい先に作っているのですけれども、農林水産省のも単なる経産省の後追いというより、経産省のほうは補助金共通システムでして、この補助金共通システムに関しては、国交省とか厚労省とか、いろんな補助金に対して拡張しようとしているのですけれども、農水省のほうは、法人が4万社ぐらいで、法人以外の個人が140万人ぐらいですが、補助金だけではなくて、いろんな許認可も一括してできるように、どちらかという、農業者の利便性を向上するという観点から、できるだけ連携してやっていきたいと思います、そんな話であります。

○記者 もう一点確認なのですけれども、事業承継のところ、きょうは国交省からでしたけれども、今、地銀に出資比率を買わせるとか、あれば、ここの部会ではなくてと。

○石崎参事官 この部会ではありません。

○記者 では、本会議のほうでやっている話ということ。

○石崎参事官 この20年間ぐらいで個人事業主の経営層が20年ぐらい上、20年ぐらい前は40代が経営層のピークだったのですが、それが、今、60代ぐらいになっていまして、要すれば、承継がなされないままどんどん中小法人事業主の年齢が高齢化して、なかなか世代交代が起きていないというところで、このままではなかなか日本の産業の活性化という意味ではよくないということで、いろんな個人事業主の対策というのは出てきている。そんな大きな流れであります。

○記者 ありがとうございます。

○記者 すみません、先ほどの農水省のシステムなのですけれども、こういう複数の省庁で共通システム化するというのは、珍しいことなのでしょうか。

○石崎参事官 やはり、全体的に言うと、行政手続のオンライン化法案を政府全体でも検討していまして、各省のほうで、いろんな手続のオンライン化というのを進めている最中でありまして、そんな中で、できるだけ連携してやっていきたいと思いますというふうになりつつある、そんな感じであります。

特に経産省のシステムについて言うと、補助金について言うと、国交省とか、厚労省とかは補助金がありますから、それについてばらばらにやるのではなくて、できるだけ各省が同じシステムでできるようにしていくと。

そうすると、何がいかというと、中小企業だと、中小企業庁の補助金に申請したりとか、国土交通省の建設関係の補助金に申請したりするわけですけれども、そのときに、一々財務のデータとか、財務諸表とかをもう一度出し直すということではなくて、使い回すとか、1回データベース化したら、もう次の補助金申請のときに出さなくてよくすると、そういう意味でのワンスオンリーと言いますけれども、重複を省略していくといったとこ

ろがメリットとしてあります。

○記者 あと、役所側も結構コストダウンにつながると。

○石崎参事官 役所側も対面で受けつけると、窓口を開けておかなければならないというところがありますから、特に件数の多い補助金については、オンライン化すると、それなりに行政の内部のほうもメリットが出てくるということだと思います。

あとは、オンライン化すると、そういった補助金申請とかで得られた法人のいろんな情報を、また統計的に利活用していくとか、そんなメリットもあるわけでございます。

○記者 たびたびすみません、きょう、徳島の事例を聞かれたのは、これは、今後、どう活用されるというか、横展開なのか、霞ヶ関にも持ってくるのか。

○石崎参事官 今、行政手続部会で、全体で、もともと国のほうで2020年までの3年間で事業者の行政手続コストを20%以上削減するというのを打ち出したのですけれども、それをいろんな自治体に横展開をお願いして、少し前には鳥取県の平井知事もお伺いして、鳥取県は、国が2割削減だったら、鳥取県は3割削減するというので取り組んで、成果を出されたということであって、それから今回の徳島県ですとか、行政手続部会の部会長から自治体の首長に働きかけを行っている、その一環として、今回プレゼンをお願いしたということでもあります。

○司会 ほかに御質問はございますでしょうか。

それでは、これにて第10回「行政手続部会」の記者会見を終了いたします。

ありがとうございました。